

ゆき市 議会だより

Yukicity council information

第196号

平成30年5月1日

生涯学習の環境づくりのため、
新公民館関連条例を可決



いそいそ茨城ゆめ国体大会2019

生涯学習の環境づくりのため、 新公民館関連条例を可決

第1回定例会

▼会期21日間 3月2日～22日

市長提出案件 39件(すべて原案のとおり可決)
議員提出案件 1件

●議案第36号 結城市立公民館の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について

PICK UP

新公民館の使用料が
決まりました。

新公民館の建設及び開館に伴い、新公民館の位置及び使用料の額を規定するため、条例の一部を改正するものです。使用料については、次のとおりです。

調理実習室				和 集 音 会 楽 室 室 2 5				集会室1			
午前9時～正午	午後1時～午後3時	午後3時～午後5時	午後6時～午後9時	午前9時～正午	午後1時～午後3時	午後3時～午後5時	午後6時～午後9時	午前9時～正午	午後1時～午後3時	午後3時～午後5時	午後6時～午後9時
700円	500円	500円	1400円	500円	400円	400円	1000円	400円	300円	300円	800円

PICK UP

城南小学校等に配置する
イス、机等を購入します。

●議案第1号 平成29年度結城市一般会計補正予算(第5号)

結城市立城南小学校は生徒数の増加により教室の増築を行っていました。

増築した教室にイス、机などの管理用備品を購入するため、小学校管理経費を増額しました。



人事案件

以下の方の選任について同意

政治倫理調査委員

中山徹雄氏

野原達男氏

滝澤 学氏

鈴木美紀子氏

篠崎恵子氏

小島浩一氏

黒田吉則氏

以下の方の選任について同意

教育長

小林 仁氏

第 1 回定例会 議決結果

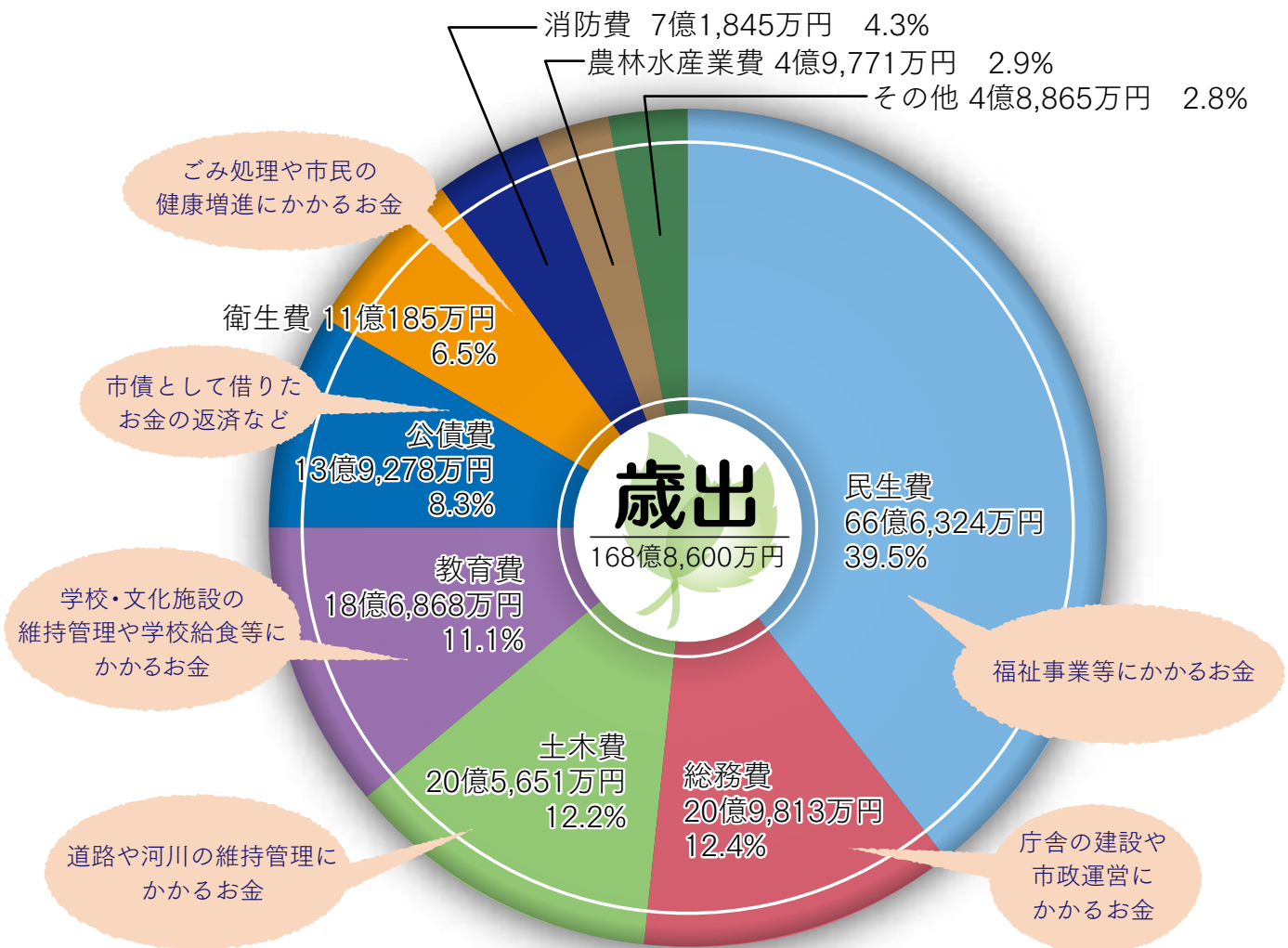
議 案	議決結果	大里克友	土田構治	會澤久男	湯本文夫	大橋康則	佐藤 仁	平陽子	安藤泰正	黒川充夫	早瀬悦弘	稲葉里子	大木作次	秋元 昇	金子健二	中田松雄	船橋 清	孝井恒一	平塚 明
議案第1号～議案第11号	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○
議案第12号	原案可決	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○
議案第13号～議案第37号	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○
選任第1号～選任第2号	選任可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○
意見書第 1 号	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○

※○は賛成 ●は反対 ☆議長 秋元昇は採決には加わらない

件 名	内 容
議案第 1 号 平成29年度結城市一般会計補正予算(第5号)	主に、市庁舎建設事業基金へ積立を行う基金積立金の増額等により、歳入歳出それぞれ1億1,180万円を増額するもの
議案第 2 号 平成29年度結城市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	主に、平成29年人事院勧告に基づく職員等 person 費の増額等により、歳入歳出それぞれ42万余円を増額するもの
議案第 3 号 平成29年度結城市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)	主に、後期高齢者医療広域連合納付金の増額等により、歳入歳出それぞれ2,555万余円を増額するもの
議案第 4 号 平成29年度結城市介護保険特別会計補正予算(第3号)	主に、介護給付費準備基金へ積立を行うための基金積立金の増額等により、歳入歳出それぞれ1億2,249万余円を増額するもの
議案第 5 号 平成29年度下館・結城市計画事業結城南第二土地地区画整理事業特別会計補正予算(第2号)	主に、四ツ京土地地区画整理事業への事業費流用に伴う土地地区画整理事業費の減額等により、歳入歳出それぞれ368万余円を減額するもの
議案第 6 号 平成29年度下館・結城市計画事業結城南第三土地地区画整理事業特別会計補正予算(第2号)	主に、平成29年人事院勧告に基づく職員等 person 費の増額等により、歳入歳出それぞれ10万余円を増額するもの
議案第 7 号 平成29年度結城市公共下水道事業特別会計補正予算(第3号)	主に、実施設計委託料が増額となったことに伴う逆井調整池整備事業費の増額等により、歳入歳出それぞれ373万余円を増額するもの
議案第 8 号 平成29年度結城市農業集落排水事業特別会計補正予算(第2号)	主に、事業実績に基づく施設機能強化事業費の減額等により、歳入歳出それぞれ2,766万余円を減額するもの
議案第 9 号 平成29年度結城市水道事業会計補正予算(第2号)	主に、納付すべき消費税が増額となったことにより営業外費用の増額をするもの
議案第10号 平成30年度結城市一般会計予算	4P及び5Pに記載
議案第11号 平成30年度結城市国民健康保険特別会計予算	平成30年度当初予算を歳入歳出それぞれ58億9,680万円と定めるもの(昨年度比18.3%の減)
議案第12号 平成30年度結城市後期高齢者医療特別会計予算	平成30年度当初予算を歳入歳出それぞれ5億4,870万円と定めるもの(昨年度比13.7%の増)
議案第13号 平成30年度結城市介護保険特別会計予算	介護保険事業勘定の当初予算を歳入歳出それぞれ37億7,020万円と定めるもの(昨年度比1.6%の減) 介護サービス事業勘定の当初予算を歳入歳出それぞれ2,530万円と定めるもの(昨年度比37.5%の増)
議案第14号 平成30年度結城市公共用地先行取得事業特別会計予算	平成30年度当初予算を歳入歳出それぞれ643万余円と定めるもの(昨年度比50.5%の減)
議案第15号 平成30年度下館・結城市計画事業結城南第二土地地区画整理事業特別会計予算	平成30年度当初予算を歳入歳出それぞれ1億3,930万円と定めるもの(昨年度比35.7%の減)
議案第16号 平成30年度下館・結城市計画事業結城南第三土地地区画整理事業特別会計予算	平成30年度当初予算を歳入歳出それぞれ8,560万円と定めるもの(昨年度比8.4%の減)
議案第17号 平成30年度下館・結城市計画事業結城南第四土地地区画整理事業特別会計予算	平成30年度当初予算を歳入歳出それぞれ5,910万円と定めるもの(昨年度比14.6%の減)
議案第18号 平成30年度結城市公共下水道事業特別会計予算	平成30年度当初予算を歳入歳出それぞれ16億840万円と定めるもの(昨年度比15.7%の増)
議案第19号 平成30年度結城市農業集落排水事業特別会計予算	平成30年度当初予算を歳入歳出それぞれ1億1,600万円と定めるもの(昨年度比25.6%の減)
議案第20号 平成30年度結城市住宅資金等貸付事業特別会計予算	平成30年度当初予算を歳入歳出それぞれ180万余円と定めるもの(昨年度比19.4%の減)
議案第21号 平成30年度結城市水道事業会計予算	平成30年度当初予算を収益的収支、資本的収支合わせて、19億3,718万円と定めるもの(前年度比1.1%の増)
議案第22号 結城市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例について	平成29年8月8日に出された人事院勧告等に伴い、条例の一部を改正するもの
議案第23号 結城市地方活力向上地域における固定資産税の不均一課税に関する条例の一部を改正する条例について	地域再生活の一部が改正されたことに伴い、条項のずれを正すため、当該条例の一部を改正するもの
議案第24号 結城市企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律第10条第1項の規定に基づく準則を定める条例の一部を改正する条例について	工場立地法の特例の対象となる区域の名称を工場立地特例対象区域に改正するもの
議案第25号 結城市都市公園条例の一部を改正する条例について	都市公園に設けることができる運動施設の敷地面積に対する割合を100分の50と規定するもの
議案第26号 結城市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について	主に、教育委員長と教育長を一本化した新教育長を設置し、教育委員長の報酬規定を削除するもの
議案第27号 結城市介護保険条例等の一部を改正する条例について	平成30年度から32年度までの間、介護保険料10段階のうち、基準所得金額について第7段階と第8段階の区分を200万円に、第8段階と第9段階の区分を300万円に改正するもの
議案第28号 結城市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例について	平成30年4月1日から指定居宅介護支援事業者の指定権限が県から市に移譲されることから当該条例を定めるもの
議案第29号 結城市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例について	医療と介護の連携強化、公正中立なケアマネジメントの確保、障害福祉制度の相談支援専門員と密接な連携等を規定するもの
議案第30号 結城市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について	主に、認知症対応型共同生活介護の運営基準に身体的拘束等の適正化に関する措置を規定するもの
議案第31号 結城市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例について	主に、介護予防認知症対応型共同生活介護事業の運営基準として、身体的拘束等の適正化に関する措置を規定するもの
議案第32号 結城市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について	主に、結城市国民健康保険運営協議会の答申に基づき、税率を変更するもの
議案第33号 結城市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例について	主に、国民健康保険住所特例者が75歳到達等により後期高齢者医療保険に加入する際、特例を引き継ぎ従前住所地の被保険者となる旨の改正を行うもの
議案第34号 結城市国民健康保険条例の一部を改正する条例について	主に、国民健康保険運営協議会の名称を国民健康保険事業の運営に関する協議会に改正するもの
議案第35号 結城市文化芸術振興条例の一部を改正する条例について	文化芸術振興基本法の一部が改正されたことに伴い、文化芸術に関する施策の推進を図る同法の基本理念に合わせて、条文中の文言を整理するため当該条例の一部を改正するもの
議案第36号 結城市立公民館の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について	新公民館の建設及び開館に伴い、新公民館の位置及び使用料の額を規定するもの
議案第37号 市有財産の取得について	逆井調整池整備事業用地を取得するための土地の売買契約及び工作物の物件移転補償契約
選任第 1 号 結城市政治倫理調査委員会の委員の選任について	2Pに記載
選任第 2 号 結城市教育委員会の教育長の選任について	2Pに記載
意見書第1号 地方創生及び国土強靱化に向けた首都圏外周環状線の連結強化のための整備促進を求める意見書	詳細は結城市議会ホームページに記載

予算の概要

一般会計 168億8,600万円
前年度比0.1%の減



第1回定例会では、予算特別委員会が設置され委員長に稲葉里子議員、副委員長に佐藤仁議員が就任し、予算の審査を行いました。その中で、注目された事業を紹介します。

茨城国体推進事業



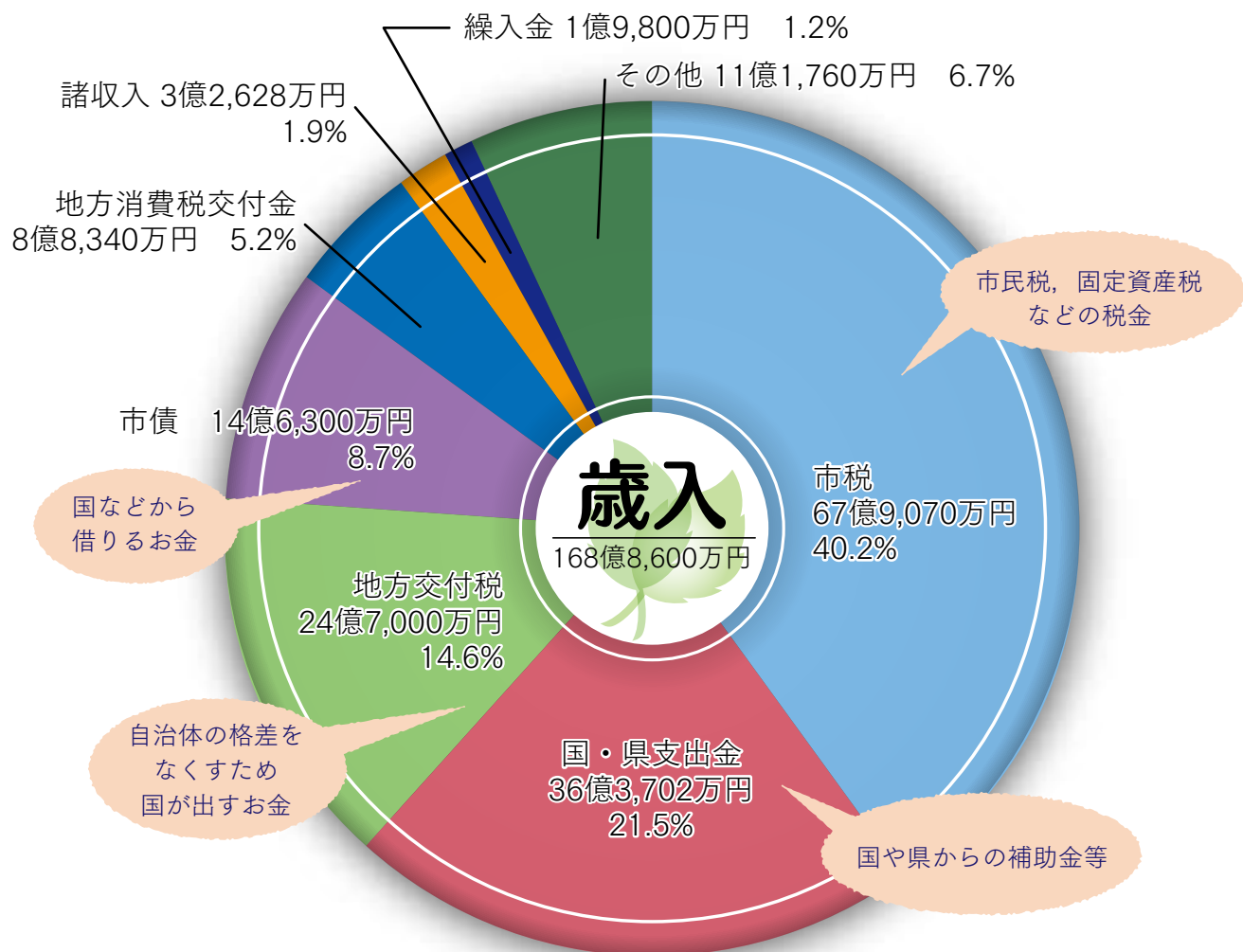
平成31年度に茨城県内で開催される第74回国民体育大会及び障害者スポーツ大会において、市実行委員会をとおして本市で実施する競技会の準備・推進を図る。

公民館運営事業



市民の教養の向上、健康増進を図るため、市民ニーズに応じた多様な分野にわたる講座を開設し、多くの市民が参加することによって、生活文化の振興、社会福祉の増進を図る。

平成30年度一般会計



議

会

注

目

事

業

市庁舎建設事業



新庁舎イメージ

結城市庁舎整備基本構想及び結城市庁舎整備基本計画に基づく、市庁舎建設工事に着手し、平成32年度の完成、供用開始を目指す。
(平成30, 31, 32年度継続事業)

伝統工芸館塗装工事 伝統工芸館衛生環境工事



市伝統工芸館の結城紬の総合案内所としての機能強化及び観光誘客を促進するため、建物の塗装工事を行う。また、併設される伝統工芸コミュニティセンターとの共用部分であるトイレの洋式化を行うことにより、市民及び観光客の利便性の向上を図る。

身近な選挙となる啓発と 期日前投票所の増設を！

増設は選挙人の利便性と 投票率向上のため検討する

選挙における投票制度について

問 国民市民の権利である選挙へ関心をもち、身近なものとして捉えて頂けるように積極的な啓発に努め、期日前投票所は多くの市民の増設を含めた市内南部地区への設置の声は相当な声と受け止めて頂き早い段階での対応を検討して頂きたい。

市長公室長 投票率の向上

上につきましては、選挙啓発活動の充実がより重要であり、選挙権年齢が



引き下げられたことにより、選挙啓発出前授業や中学校での生徒会選挙への選挙備品の貸出し、幼児や児童が投票所に来場した際の啓発グッズの配付など、若年層に向けた啓発を行ってきた。また現在1か所設置している期日前投票所は、その増設により、更に投票率の向上が期待できるものと考えており検討していく。

「TRAIN SUITE 四季島」で地域をつなぐ活性化を！ 稼げる観光を市民と共に連携し振興していく。

「TRAIN SUITE E 四季島」で地域をつなぐ活性化策について

問 「日本の鉄道」におけるひとつのシンボルになる「TRAIN SUITE E 四季島」。本市の観光資源が認められ誘致に成功した功績を称え、本市の観光資源に大きな期待をするとともに、この事業で新たな観光資源を含めた今後の観光振興の大きな可能性に期待をしたい。

産業経済部長 「TRAIN SUITE E 四季島」のコースに選ばれたことは、本市の歴史、伝統や文化が、観光資源として魅力的であると認められた証であり、イメージアップに大いに寄与する。さらに、「TRAIN SUITE E 四季島」で実施した内容を広く情報発信することや、観光企画として再現することも可能であり、同様な企画を旅行会社各社にも売り込みを行うことを含め、「稼げる観光」を推進することが地方創生



▲「TRAIN SUITE 四季島」

以上2件の質問の他に、少子化・人口問題対策事業について問い、深刻な人口減少社会に対して結婚・妊娠・出産・育児と切れ目ない支援を要望しました。



おおし やすのり
大橋康則 議員

自ら持つ1票の価値を考えてみませんか？

防犯灯、街路灯のLED化について

計画的に更新を推進する



あいざわ ひさお
會澤久男 議員

防犯灯、街路灯のLED導入の現状と予定について

問 街路灯、防犯灯には自治会設置のもの、個人設置のものもありますが、市で管理している街路灯、防犯灯の現在の設置状況とLED化の今後の予定について教えてください。

市民生活部長 通学路街路灯の設置状況を申し上げますと、平成30年1月末現在、防災安全課管理の街路灯は1,333基

ありますが、そのうち、新設及び取替等によりLED化されたものは、170基でございます。また、土木課において管理している街路灯は360基あり、そのうち、LED街路灯が85基ございます。そのほかには、結城第一工業団地矢畑地区内に、企業立地推進課が管理しているLED街路灯が30基あり、30年度からは防災安全課管理に移管することになっております。防犯灯につきましては、各自治会単位で設置管理を行っておりますが、

新規設置や取替時に「結城市防犯灯設置事業補助金交付要項」に基づき、防犯灯を設置する自治会等に対し補助金を交付し、LED化を進めていただいております。今後の予定ですが、国の法律施行により、2022年3月31日までに、有害物質を含む防犯灯・街路灯を処分する必要が生じたことに伴い、市管理の街路灯につきましても、順次LED器具に交換するため、第5次総合計画実施計画に位置付け、計画的にLEDへの更新を推進して

資源物のリサイクルについて

問 リサイクルの現状と課題について伺います。

市民生活部長 課題・問題点といたしましては、資源物を分別せずに、一般ゴミとして排出されることが挙げられますが、その対策として、広報紙での啓発やごみ集積所の早朝立ち合い、実態調査などを実施し、資源物の分別方法について指導す

るとともに、環境衛生協会の総会や環境衛生推進員の勉強会などで、資源物の分別について説明を行っております。さらに現在、環境衛生協議会で、ごみ分別ハンドブックを作成しており、本年4月に全戸配布する予定です。

問 日本に住む外国人の方々に対しての資源物回収の周知についてはどうしているのか伺います。

市民生活部長 外国人の方はアパートを借りてい

るケースが多く、アパートの場合、資源物を出せる集積所がほとんどないため、資源物リサイクルステーションについての説明もパンフレットに盛り込むなど内容の変更に併せて、対応する言語の見直しを現在検討しているところではあります。



▲リサイクルステーション

会計年度任用職員制度について

近隣自治体の動向を注視していく

市役所の非常勤職員について

比率にしますと3対1の割合になります。

問 平成28年4月の全国の臨時・非常勤職員の総数は、64万人であり平成24年と比べて、約4万5千人増加している状況ですが、本市の現状について伺いたい。

問 非常勤職員の勤務条件や待遇を改善するために、法改正をし、会計年度任用職員制度が創設されます。任用、服務規律等の整備を図るとともに、任用要件の厳格化を行い期末手当などの支給を可能とするものですが、どのように進めていくのか伺いたい。

市長公室長 嘱託職員は63人、臨時職員につきましては53人、合計で116人となっています。正職員数は371人で市役所全体の職員に占める割合は、23.8%となり

市長公室長 会計年度任用職員制度につきましては、平成32年4月1日

から導入される予定になっております。今年度は、臨時・非常勤職員の洗い出しと、実態把握を行う予定であります。平成30年度には、臨時・非常勤職員の再設定を行い、任用や勤務条件について検討し、関係条例の整備に向けて、準備を進めてまいりたいと考えております。制度設計や人件費の面からも、本市に与える影響は大きいと考えられますので、国や近隣自治体の動向に注視しながら、慎重に検討してまいりたいと考えております。

耕作放棄地について

問 現状について伺いたい。

産業経済部長 平成29年度は、約89・8haの耕作放棄地を確認したところであります。農地面積が約3,653・7haでございまして、耕作放棄地の割合は約2.5%となっております。

市街化区域では約0.8haであり、市街化調整区域でもある、農業振興地域では、約89・0haが耕作放棄地となっております。

問 耕作放棄地の解消について伺いたい。

市長 耕作放棄地につきましては、本市の農業に多大な悪影響を及ぼすものであり、市といたしましても、耕作放棄地の解消には、引き続き積極的に取り組んでまいりたいと考えています。議員ご指摘の国の耕作放棄地解消に関わる事業の対象とならない耕作放棄地の解消については、市として、どのような支援ができるのか、検討してまいりたいと考えます。



おおさと かつとも
大里克友 議員

制度のネーミングが
良くないなあ。



▶耕作放棄地

介護保険料のさらなる減免を！ 低所得者に配慮してまいります

子育て・少子化支援について

問 保護者の求職活動中における児童の保育所の受入れ期間の延長について。

保健福祉部長 本市では2か月以内の期間と定められています。2か月以内に就職が決まり、継続して保育所に通う児童がほとんどでございます。

問 新生児聴覚検査費用の助成について伺いたい。

保健福祉部長 子育て世

帯の経済的負担の軽減策としての効果や、助成の方法など、他市町村の動向等を把握し、検討します。

市長 子育て・少子化支援につきましては、国に対して引き続き、要望していく。なお、子育て支援に関しましては、教育環境の充実など、横断的に取り組んでいるところです。

介護保険について

問 保険料の所得段階を10段階以上にするについて伺います。

いつでも，子育て・高齢者にやさしいまちであってほしいです。

保健福祉部長 景気の動

向や近隣自治体の動向を注視しながら、次期計画において検討いたします。

問 市独自の保険料の減免について伺います。

保健福祉部長 本市独自の軽減措置については近隣自治体の制度等を調査したうえで、低所得者に配慮していく。

生活保護基準の引き下げについて

問 就学援助や国民健康

保険、介護保険など低所得者向け制度への影響がないようにしてほしい。

保健福祉部長 国の動向を注視しながら、適正な生活保護等の運用に努めてまいります。

新公民館使用料について

問 使い勝手のいい利用料金になっているのか。

教育部長 大幅な使用料引き上げは市民の理解が得にくいばかりではなく、

利用者数の減少を招く恐れがあること、生涯学習の促進や地域の拠点として市立公民館が重要な役割を担うことなども総合的に勘案し、検討してまいりました。

公民館北部分館につきましては使用料の改正は行っておりません。



たいら 平 議員
ようこ 陽子

生活保護基準のさらなる引き下げは反対です。

利便性の上がる巡回バス運営を！

社会の変化に対応し進めていく

コミュニティバスの運行について

問 福祉を目的として、交通弱者の移動手段の確保を目的に巡回バスの運行をしているが、市民の足として利便性の上がるコミュニティバス運営について。また、小山市との相互乗り入れについて。

市長公室長 現在運行している巡回バスは交通弱者に限らず誰もが無料で利用できる交通手段となっており、運行の状況により、利用したく

も利用できない市民も存在する可能性がある。また、近隣自治体との連携に関しては、市民からの小山市への乗り入れ要望や小山市から結城市への乗り入れ要望もあるが、現在のところ、他市との連携はしていません。

行政が市民の利便性を図るために運営するコミュニティバスについては、平成30年度において市民に対して利用ニーズ等のアンケート調査や聞き取りを実施し、市内の交通事業者等にも意見を聴取し、市で行うべき公共

交通関連施策のあり方について方向性を模索していきたい。コミュニティバスの運行のあり方、運行日や運行時間帯、バス停の設置条件、運営方法、利用料金、他市からの乗り入れや他市への乗り入れ等慎重に検討していく。



国民の義務である納税をクレジットカードで納税できる環境に！

クレジットカード納税について

問 納めやすい環境づくりの充実のためにクレジットカード納税を実施してほしい。

市民生活部長 「24時間いつでもどこに居ても利用できるような納税方法を整備して欲しい。」といった意見もある。

納めやすい環境づくりについては、口座振替やコンビニエンスストア納付などの利用促進を図るとともに、毎月最終日曜日の午前中には、休日納

税相談を実施し、徴収率の向上に取り組んでいる。クレジットカード納税については、導入や運用に要する経費の費用対効果を検証し、近隣市町村の動向や先進地事例も参考にしながら慎重に検討しております。

市長 クレジット納税につきましては、費用対効果を十分検証した上で、検討していきます。



さとう ひとし
佐藤 仁 議員

もっと市民にとって便利な行政サービスが必要だ！

計画的な行財政運営を 堅実な運営に努める

行政改革について

問 行政改革は、計画策
定時やブーム的な一時的
なものではなく、毎日の
積み重ねから結果が得ら
れるものである。第4次
結城市行政改革大綱の重
点項目の実績と現在の取
り組みについて伺いたい。

市長公室長 1つ目の基
本方針「自立した財政運
営の構造づくり」分野で
は、推進項目の「債権の
一元管理の検討」におい
て、平成27年度から、国
民健康保険税の収納業務

を収税課に移管し、事務
の効率化が図られている。

また、推進項目の指定管
理者制度の見直しにおい
て、本年度から、ゆうき
図書館に指定管理者制度
を導入し、一体化した管
理運営が実施されており
ます。

2つ目の基本方針「社
会環境の変化に対応でき
る組織・人材づくり」分
野では、推進項目の人事
評価の研究と導入におい
て、平成28年度から人事
評価制度を導入し、今後
の適切な人事管理に寄与
していくものと考えてお

ります。

3つ目の基本方針「市
民と行政がともに支え
合う体制づくり」分野で
は、推進項目の行政情報
の提供方法の充実におい
て、ケーブルテレビによ
る市政情報の提供や防災
行政無線を活用した情報
発信を実施しております。

道路の積雪対策につ いて

問 今年1月の大雪で安
全管理の観点から、雪か
きなど国道、県道、市道
で協力した対策は組めな

かったのか。

都市建設部長 早朝4時
から土木課職員で、融
雪剤の「塩化カルシウム」散布を実施いたしま
した。また、結城市建設
業協会に除雪を依頼、9
業者に協力をいただき、
機械による除雪を実施し
たところでございます。
国道、県道、市道はそ
れぞれ管理している区分
があるため、連携しての
対応はございません。



▲雪が積もった道路(市内)

教育環境の整備につ いて

問 働き方改革と言われ
るが、先生方の教育現場
が厳しいところになって
きている。小林教育長は
再任として今回提案され

ているが、教育長の方針
を伺いたい。

教育長 勤務時間の改善
においては、限られた資
源である時間、人、物等
を活用するという意識を
高めていく必要があります。
全ての教員が意識する
ことが不可欠で、学校



現場と
一体と
なって
取り組
みを推
進して
まいり
ます。



あきら
明 議員
ひらつか
平塚

庁舎建設に伴う市民サービ
スの低下は避けなくては

持続可能な行政運営基盤の構築を

適正規模の行政運営が必要

**持続可能な行政運営
基盤の構築について**

問 行政経営の視点から行政全般をゼロベースで見直し、持続可能な行政運営基盤の構築が必要だ。今後の取り組みについて伺いたい。

市長公室長 今後は、これまでの「行政改革」の取り組みを発展させ、市民が真に「価値が高い」と感じるサービスを提供できるような創造的・柔軟な組織を目指すための「行政経営改革」へとシ

フトしていかねければならないと認識している。また、本市においても、行政経営品質向上プログラムについて研究・検証し、市民満足度を向上させる仕組みづくりを検討してまいりたい。

市長 本市が将来にわたって存続し、選ばれ続ける自治体であるためにも、職員一人一人が経営的感覚をもって行政サービスを提供し、市民満足度の向上に努めるよう積極的意識改革を推進するとともに、健全な財政構造

の確立により、持続可能な行政運営基盤を構築してまいります。



▲新庁舎1階内部イメージ

地域包括ケアシステムについて

問 団塊の世代が75歳以上となる2025年に向け、介護人材の確保について伺いたい。

保健福祉部長 介護を担う人材の確保については、国・県の支援制度の周知を図るとともに、民間機関が実施する介護職員等の資格取得に係る研修につきましては、事業所等と連携を密にし、広報紙等を通じて周知するなど、支援してまいります。

問 第7期高齢者プラン21のスタートにあたり今後の取り組みについて伺いたい。

市長 高齢者が、住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らせるよう、地域包括ケアシステムを構築するための体制整備を進めるとともに、在宅医療と介護の連携を推進してまいります。

国民健康保険の広域化について

問 安定的な財政運営や

効率的な事業の確保等広域化について伺いたい。

市長 平成30年4月から県が責任主体となつて運営されますので、国保財政の安定化が図られるものと期待をしております。一方、市といたしましては、年々増加する医療費の抑制が大変重要でございます。今後も引き続き、市民の健康保持・増進を図るため、各種施策を推進してまいります。



ゆもと ふみお
湯本文夫 議員

皆様が安心して住みなれた地域に暮らせるまち

支援アプリで市民が気軽に情報提供 早期発見・修繕に有効な手段である



くろかわ みつお
黒川充夫 議員

道路の異状が原因となる
交通事故を無くそう

行政窓口サービスの
バリアフリー化推進
について

問 窓口での外国人市民
への対応で、紙ベースか
ら、タブレット対応への
変更をしている自治体が増えているが、本市では。

市民生活部長 外国人が
窓口手続きをする際の情
報提供の円滑化、外国人
も暮らしやすいまちづく
りの実現といったものが
挙げられるが、「多言語
音声翻訳アプリ」の導入
については、現時点では

情報が不足しているため、
情報収集に努めるととも
に、国の研究開発の状況
や社会の動向を見極めな
がら、引き続き調査研究
を行ってまいりたい。

空き家の活用につい
て

問 国土交通省は、空き
家・空き地の全国版サイ
トをスタートさせるとし
ているが本市では空き家
バンクを創設するのか。

市民生活部長 本市の今
後の対応といたしまし



▲他都市事例：横浜市の
空き家啓発ポスター

ては、まず、29年8月末
に設立された、空き家問
題に係る情報交換、連携
組織である「全国空き家
対策推進協議会」に加入
し、空き家バンクの創設
や空き家を利用した火災
等被災者への対策を含め
て、空き家対策の情報収
集に努め、全国の事例を
参考にしながら、本市の
実情に即した空き家対策
を推進してまいりたい。

道路の支援アプリに
よる情報・収集に
ついて

問 支援アプリケーション
の活用で、道路破損情
報等を、直接市民から投
稿してもらい、早期発見
・修繕に繋がらないか。

都市建設部長 道路破損
情報等の支援アプリケ
ーションについてござ
います。市民が道路の
異状箇所を発見した場合、
スマートフォンなどを用
いて通報するシステムで
あり、場所の特定や写真

等も送れるため、正確な
位置や破損状況が確認出
来、早期発見・修繕に有
効な手段であると認識し
ております。

マルチメディアデ
ィー教科書の導入に
ついて

問 ディー教科書を使
用することで、障がい
のある児童・生徒にとつ
て内容の理解が進みやす
い。

教育部長 音声教材を必
要とする児童が就学した
場合、あるいは在籍する

児童・生徒の中で必要と
する子どもが認められた
場合、その必要性と効果
を十分に検討するととも
に、提供を受けるための
適切な対応に努めてまい
りたい。また、各小中学
校に音声教材の周知を図
るとともに、適正な音声
教材の活用について、国
の動向に注視しながら、
活用の際の課題解決に向
け検討してまいりたい。

※ディー教科書Ⅱパソ
コンやタブレットを活用
して学習する音声教材

組織の活性化！スクラップ&ビルド

事業の選択と集中を進める



つちだ こうじ
土田構治 議員

新庁舎建設に伴うメリットを活かそう！

結城市定員管理計画について

問 公務員の65歳への定年延長が実施された場合、再任用制度及び非常勤職員数にどのような影響がでると考えられますか。併せて新規採用人数に変動があるのでしょうか。次に今後の定員管理計画について何を重要視し、人件費比率やラスパイレス指数を含め今後の計画の方向性についてお聞かせください。

市長公室長 職員数については、26年度の372人を基準とし、再任用制度との調整も生じますが、

非常勤職員数は少なくなっているものと考えられます。また、新規採用職員につきましても、採用枠の減少が想定されます。今後は、県や近隣市町村の動向に注視しながら、また、組織体制の見直しや、アウトソーシングの拡充、人材育成の推進等を積極的に行い、適正な定員管理に努めてまいります。

行政改革について

問 結城市の行財政運営における義務的経費は、扶助費の増加傾向から判断して限界に近づきつつあると思われれます。公務

員の定年延長の検討は年金支給年齢の引き上げを考慮してのことですが、段階的に実施するとすれば再任用制度の調整は必要不可欠と考えます。行財政運営の質・量に見合う適正な職員数を維持しながら行政サービスを実施していく、適正職員数と人件費総額を勘案し、これを行うには業務の内容を精査しなければなりません。他方職員のスキルアップは行政運営の大きな資源となりますが、効率化を求めるあまり職員のモチベーションが下がって、結果的に行政運営が停滞するということも考えられます。

財政運営の絡みもあり、これまで行政改革大綱を数次にわたり作成してまいりましたが、今後の予定を伺いたい。

市長公室長 「第4次結城市行政改革大綱」において「持続可能な行政運営基盤の構築を目指して」を基本目標に掲げ推進しているところでございます。本市を取り巻く状況は今後も楽観視できる状況にはなく、少子高齢化の進展や公共インフラの大量更新時期を迎える中で、今まで以上に無駄をなくし、事業の「選択と集中」を進め、メリハリのある行政経営が必要不

可欠であると認識しております。

結城市高齢者プラン21について

問 高齢者福祉には様々な制度や事業があります。ほとんどが、国より補助金を付けておりてくるものだと思いますが、追加措置的施策が多く、一貫性を感じられません。性的はどこなのかをはっきりと認識し、スクラップ&ビルドをすべきです。

そこで、今後の方向性として、第7期プランに留まらず、今後の高齢者福祉について、新しい施

策はありますか。

保健福祉部長 地域包括ケアシステム構築の要のひとつである「生活支援体制整備事業」であり、市といたしましては、自治協力員や民生委員児童委員、市社会福祉協議会やボランティア団体等と協働し、市民相互の支え合いによる地域づくりを推進してまいります。



委員会活動 レポート

市の仕事は様々な分野にわたっていることから、総務、産業・建設、教育・福祉の3つの常任委員会を設置し、それぞれ分担しながら、専門的な審査と調査を行っています。

●総務委員会



▲審査の様子

総務委員会は、市長・関係部課長の出席を求め、3月13日に開催されました。審査は、初めに予算特別委員会の分科会を開催し、本委員会へ付託された平成30年度結城市一般会計予算のうち所管事項分、平成30年度結城市住宅資金等貸付事業特別会計予算の議案2件について審査を行いました。

分科会終了後の委員会では、本委員会に付託された結城市地方活力向上地域における固定資産税の不均一課税に関する条例の一部を改正する条例についての条例関連議案1件、結城市政治倫理調査委員会の委員の選任についての選任1件、計2件について審査しました。審査の結果、分科会及び委員会に付託されました議案3件、選任1件については、全て原案のとおり可決されました。

産業・建設委員会は、副市長・関係部課長の出席を求め、3月14日に開催されました。審査は、初めに予算特別委員会の分科会を開催し、本委員会へ付託された平成30年度結城市一般会計予算のうち所管事項分、平成30年度結城市公共用地先行取得事業特別会計予算等の特別会計6件、平成30年度結城市水道事業会計予算の8件について審査を行いました。

分科会終了後の委員会では、本委員会に付託された結城市都市公園条例の一部を改正する条例についてなどの条例関連議案2件、市有財産の取得についてのその他の議案1件、計3件について審査しました。審査の結果、分科会及び委員会に付託されました議案11件については、全て原案のとおり可決されました。

●産業・建設委員会



▲審査の様子

●教育・福祉委員会



▲審査の様子

教育・福祉委員会は、市長・教育長・関係部課長の出席を求め、3月16日に開催されました。審査は、初めに予算特別委員会の分科会を開催し、本委員会へ付託されました平成30年度結城市一般会計予算のうち所管事項分、平成30年度結城市国民健康保険特別会計予算などの特別会計3件の議案4件について審査を行いました。

分科会終了後の委員会では、本委員会に付託された結城市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例についてなどの条例関連議案11件、結城市教育委員会の教育長の選任についての選任1件の合計12件について審査されました。審査の結果、分科会及び委員会に付託されました議案15件、選任1件については、全て原案のとおり可決されました。

永年勤続議員表彰

平成30年3月2日、結城市議会褒賞内規による永年勤続議員として、勤続10年以上に稲葉里子議員、早瀬悦弘議員、黒川充夫議員が、功績を称えられ感謝状が授与されました。



黒川 充夫
議員



稲葉 里子
議員



早瀬 悦弘
議員



朗読

ゆうき市議会だよりは、目の不自由な方向けに、ボランティアグループ「ボイスフレンド」の皆さんのご協力をいただき、毎号、CD版の発行や対面朗読を行っています。

ご希望をされる方につきましては、社会福祉協議会（☎33・0225）までお問い合わせください。

議会を傍聴 しませんか

受付で住所、氏名などを記入するだけで簡単に傍聴できます。
詳しいことは、議会事務局まで
(0296-32-1111 内線 304・305)

平成30年第2回定例会のお知らせ

結城市議会 次回定例会の開催予定

6月 7日 本会議（開会）
8日・11日 一般質問
12日・13日・14日 常任委員会
19日 本会議（閉会）

（日程が変更になる場合もあります。）

結城市議会行政視察報告

議会情報推進委員会

期日 1月23日～24日
調査地 東京都立川市

目的 東京都あきる野市
タブレット端末機の導入について
SNSの活用について

議会だよりについて



◆編集後記◆

平成30年第1回定例会は、平成30年度予算案等を審議し、議員の活発な議論の中、3月2日から3月22日までの21日間にわたり行われました。

また、3月議会は、総議会として位置付けており、ボランティアの着楽会ご協力のもと、議員全員が結城紬の着物を着用し、議会に臨みました。

今年度の一般会計当初予算は168億8600万円となります。このうち、新庁舎建設に関する予算は、5億31万円となり、新庁舎の建設費用は3か年合わせて、50億310万円になると説明がありました。

これからも「ムダ」をなくす行政改革を進め、市民サービスを充実させていかなければならないと思います。市民の皆さまのご指導ご鞭撻をお願いいたします。

（情報推進委員）



◆表紙によせて◆

表紙は開会初日の3月2日に行われた総議会の様子です。

結城市議会では、毎年第1回定例会を総議会と定め、議員全員で紬の着物を身に着け、気持ちを引き締め議事に臨んでいます。